別紙様式第１号

平成　　年度国産食肉等新需要創出緊急対策事業補助金交付申請書

番　　　号

　　年　月　日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長　　　　　　　　殿

住所

団体名

代表者氏名　　　　　印

平成　　年度において、下記のとおり国産食肉等新需要創出緊急対策事業を実施したいので、国産食肉等新需要創出緊急対策事業実施要綱第６の１の規定に基づき補助金　　　　　　　円を交付されたく、関係書類を添えて申請します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

別紙　平成　年度国産食肉等新需要創出緊急対策事業実施計画書のとおり

３　事業に要する経費の配分及び負担区分

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 事業費①＝②＋③ | 負担区分 | 備考 |
| 機構補助② | その他③ |
| １　商品性創出事業 |  |  |  |  |
| （１）生産から販売に至る関係者で組織された協議会の開催 |  |  |  |  |
| （２）消費者ニーズに応じた国産食肉等の品質・規格の調査選定 |  |  |  |  |
| （３）訴求ポイントの科学的検証 |  |  |  |  |
| （４）ニーズに応じた生産出荷体制の確保 |  |  |  |  |
| （５）フードコミュニケーションプロジェクトシートの作成研修会の開催 |  |  |  |  |
| （６）国内外の販路開拓 |  |  |  |  |
| （７）事業の推進 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| ２　実証事業 |  |  |  |  |
| （１）国内外の実需者（小売・外食等）に対する調理法の開発提案 |  |  |  |  |
| （２）低需要部位を使った加工品の試作 |  |  |  |  |
| （３）部分肉の現地入札販売会の開催 |  |  |  |  |
| （４）展示商談会への出展 |  |  |  |  |
| （５）事業の推進 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| ３　普及事業 |  |  |  |  |
| （１）モデル地域など優良事例の現地調査 |  |  |  |  |
| （２）成果の発表会及び合同商談会の実施 |  |  |  |  |
| （３）成果の取りまとめ、普及資料の作成・配布 |  |  |  |  |
| （４）事業の推進 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

４　事業実施期間

（１）事業着手年月日　　　　平成　年　月　日

（２）事業完了予定年月日　　平成　年　月　日

５　添付書類

（１）定款

（２）最近時点の事業（業務）報告書及び事業（業務）計画書

別紙

平成　年度国産食肉等新需要創出緊急対策事業実施計画書

１　商品性創出事業

(１）生産から販売に至る関係者で組織された協議会の開催

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 費目 | 員数 | 単価 | 金額 | 補助金 | その他 |
|  | 会場借料 |  |  |  |  |  |  |
| 委員謝金 |  |  |  |  |  |
| 委員旅費 |  |  |  |  |  |
| 資料印刷費 |  |  |  |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

注１：別紙を用いるなどして、協議会の組織図・協議会の構成団体の概要等を具体的に記載すること。

２：事業内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記載すること。（開催予定案、議題、委員属性・人数、委員名簿案など）。

３：備考欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

(２）消費者ニーズに応じた国産食肉等の品質・規格の調査選定

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備　考 |
| 補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

注１：事業内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記載すること。（調査計画案など）。

２：備考欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

３：事業の一部を委託して実施する場合は、事業費の欄にその委託費の額を（　）書きで記載するとともに、その委託先を備考欄に記載すること。

(３）訴求ポイントの科学的検証

ア　検討会議の開催に要する経費

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 費目 | 員数 | 単価 | 金額 | 補助金 | その他 |
|  | 会場借料 |  |  |  |  |  |  |
| 委員謝金 |  |  |  |  |  |
| 委員旅費 |  |  |  |  |  |
| 資料印刷費 |  |  |  |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

注１：事業内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記載すること。（開催予定案、議題、委員属性・人数、委員名簿案など）。

２：備考欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

イ　科学的検証に要する経費

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備　考 |
| 補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

注１：事業内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記載すること。（検証計画案など）。

２：備考欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

３：事業の一部を委託して実施する場合は、事業費の欄にその委託費の額を（　）書きで記載するとともに、その委託先を備考欄に記載すること。

(４）ニーズに応じた生産出荷体制の確保

ア　検討会議の開催に要する経費

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 費目 | 員数 | 単価 | 金額 | 補助金 | その他 |
|  | 会場借料 |  |  |  |  |  |  |
| 委員謝金 |  |  |  |  |  |
| 委員旅費 |  |  |  |  |  |
| 資料印刷費 |  |  |  |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

注１：事業内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記載すること。（開催予定案、議題、委員属性・人数、委員名簿案など）。

２：備考欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

イ　調整指導に要する経費

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備　考 |
| 補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

注１：事業内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記載すること。（調整指導計画案など）。

２：備考欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

 (５）フードコミュニケーションプロジェクトシートの作成研修会の開催

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 費目 | 員数 | 単価 | 金額 | 補助金 | その他 |
|  | 会場借料 |  |  |  |  |  |  |
| 委員謝金 |  |  |  |  |  |
| 委員旅費 |  |  |  |  |  |
| 資料印刷費 |  |  |  |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

注１：事業内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記載すること。（開催予定案、講師案、人数など）。

２：備考欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

（６）国内外の販路開拓

ア　販路開拓のための現地調査に要する経費

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備　考 |
| 補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

注１：事業内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記載すること。（調査計画案など）。

２：備考欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

イ　ＰＲ資料等の作成に要する経費

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備　考 |
| 補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

注１：事業内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記載すること。（作成資料、配布先、配布数量など）。

２：備考欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

（７）事業の推進

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備　考 |
| 補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

注：備考欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

２　実証事業

（１）国内外の実需者（小売・外食等）に対する調理法の開発提案

ア　検討会議の開催に要する経費

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 費目 | 員数 | 単価 | 金額 | 補助金 | その他 |
|  | 会場借料 |  |  |  |  |  |  |
| 委員謝金 |  |  |  |  |  |
| 委員旅費 |  |  |  |  |  |
| 資料印刷費 |  |  |  |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

注１：事業内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記載すること。（開催予定案、議題、委員属性・人数、委員名簿案など）。

２：備考欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

イ　レシピ集等の作成及び配布に要する経費

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備　考 |
| 補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

注１：事業内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記載すること。（作成資料、配布先、配布数量など）。

２：備考欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

（２）低需要部位を使った加工品の試作

ア　検討会議の開催に要する経費

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 費目 | 員数 | 単価 | 金額 | 補助金 | その他 |
|  | 会場借料 |  |  |  |  |  |  |
| 委員謝金 |  |  |  |  |  |
| 委員旅費 |  |  |  |  |  |
| 資料印刷費 |  |  |  |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

注１：事業内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記載すること。（開催予定案、議題、委員属性・人数、委員名簿案など）。

２：備考欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

イ　国産食肉等の低需要部位を利用した加工品の試作に要する経費

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備　考 |
| 補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

注１：事業内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記載すること。（加工品の試作案など）。

２：備考欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

ウ　チラシやポスター等の販促資材の作成、協力店舗等への配布に要する経費

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備　考 |
| 補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

注１：事業内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記載すること。（作成資料、配布先、配布数量など）。

２：備考欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

エ　試作した加工品の協力店舗等への提供及び試験販売、意見収集及び調査分析に要する経費

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備　考 |
| 補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

注１：事業内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記載すること。（提供予定先など）。

２：備考欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

３：事業の一部を委託して実施する場合は、事業費の欄にその委託費の額を（　）書きで記載するとともに、その委託先を備考欄に記載すること。

（３）部分肉の現地入札販売会の開催

ア　入札方式の検討に要する経費

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 費目 | 員数 | 単価 | 金額 | 補助金 | その他 |
|  | 会場借料 |  |  |  |  |  |  |
| 委員謝金 |  |  |  |  |  |
| 委員旅費 |  |  |  |  |  |
| 資料印刷費 |  |  |  |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

注１：事業内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記載すること。（開催予定案、議題、委員属性・人数、委員名簿案など）。

２：備考欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

イ　販売促進資材の作成及び配布に要する経費

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備　考 |
| 補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

注１：事業内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記載すること。（作成資料、配布先、配布数量など）。

２：備考欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

ウ　部分肉の現地入札販売会の開催に要する経費

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備　考 |
| 補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

注１：事業内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記載すること。（開催時期、開催地など）。

２：備考欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

エ　実需者への産地ＰＲに要する経費

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備　考 |
| 補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

注１：事業内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記載すること。（作成資料、配布先、配布数量など）。

２：備考欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

（４）展示商談会への出展

ア　国内外の展示商談会への出展に要する経費

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備　考 |
| 補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

注１：事業内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記載すること。（出展時期、開催地など）。

２：備考欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

イ　ＰＲ資料等の作成に要する経費

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備　考 |
| 補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

注１：事業内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記載すること。（作成資料、配布先、配布数量など）。

２：備考欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

ウ　実需者に対する国産食肉等の評価の取りまとめに要する経費

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備　考 |
| 補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

注１：事業内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記載すること。（作成資料、配布先、配布数量など）。

２：備考欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

３：事業の一部を委託して実施する場合は、事業費の欄にその委託費の額を（　）書きで記載するとともに、その委託先を備考欄に記載すること。

（５）事業の推進

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備　考 |
| 補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

注：備考欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

３　普及事業

（１）モデル地域など優良事例の現地調査に要する経費

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備　考 |
| 補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

注１：事業内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記載すること。（調査計画案など）。

２：備考欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

（２）成果の発表会及び合同商談会の実施に要する経費

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備考 |
| 費目 | 員数 | 単価 | 金額 | 補助金 | その他 |
|  | 会場借料 |  |  |  |  |  |  |
| 委員謝金 |  |  |  |  |  |
| 委員旅費 |  |  |  |  |  |
| 資料印刷費 |  |  |  |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |  |  |  |
| その他経費 |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

注１：事業内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記載すること。（開催予定案、議題、委員属性・人数、委員名簿案など）。

２：備考欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

（３）成果の取りまとめ、普及資料の作成・配布に要する経費

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備　考 |
| 補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

注１：事業内容欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、具体的に記載すること。（作成資料、配布先、配布数量など）。

２：備考欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

３：事業の一部を委託して実施する場合は、事業費の欄にその委託費の額を（　）書きで記載するとともに、その委託先を備考欄に記載すること。

（４）事業の推進

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業内容 | 事業費 | 負担区分 | 備　考 |
| 補助金 | その他 |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

注：備考欄には、必要に応じて別紙を用いるなどして、積算基礎やコスト分析基準額等を記載すること。

別紙様式第２号

平成　年度国産食肉等新需要創出緊急対策事業

補助金交付変更承認申請書

番　　　号

　　年　月　日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長　　　　　　　殿

住所

団体名

代表者氏名　　　　印

平成　　年　　月　　日付け　農畜機第　　　　号で補助金の交付決定通知のあった平成　　年度国産食肉等新需要創出緊急対策事業の実施について、下記のとおり事業を変更したいので承認されたく国産食肉等新需要創出緊急対策事業実施要綱第６の２の規定に基づき関係書類を添えて申請します。

記

注：記の記載要領は、別紙様式第１号の補助金交付申請書の記の様式に準ずるものとする。

この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」と書き替え、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書にし、変更前を括弧書で上段に記載すること。

ただし、当該変更の対象外となる事項については省略すること。

また、添付書類については、交付申請書に添付したものに変更がある場合についてのみ添付すること。

別紙様式第３号

平成　年度国産食肉等新需要創出緊急対策事業

補助金概算払請求書

番　　　号

　　年　月　日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長　　　　　　　殿

住所

団体名

代表者氏名　　　　印

平成　年　月　日付け　農畜機第　　号で補助金交付決定通知のあった平成　　度国産食肉等新需要創出緊急対策事業について、下記により金　　　　　　円を概算払により交付されたく、国産食肉等新需要創出緊急対策事業実施要綱第６の３の(２)の規定に基づき請求します。

記

１　概算払請求額

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 交付決定 | 事業の遂行状況（平成　年　月　日現在） | 既概算払受領額④ | 今回概算払請求額⑤ | 平成　年月　日まで予定出来高（④＋⑤）/② | 残額②-④－⑤ |
| 事業費① | 機構補助金② | 事業費③ | 機構補助金 | 事業費出来高③／① |
| １　商品性創出事業 | 円 | 円 | 円 | 円 | ％ | 円 | 円 | ％ | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （１）生産から販売に至る関係者で組織された協議会の開催 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （２）消費者ニーズに応じた国産食肉等の品質・規格の調査選定 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （３）訴求ポイントの科学的検証 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （４）ニーズに応じた生産出荷体制の確保 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （５）フードコミュニケーションプロジェクトシートの作成研修会の開催 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （６）国内外の販路開拓 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （７）事業の推進 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ２　実証事業 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （１）国内外の実需者（小売・外食等）に対する調理法の開発提案 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （２）低需要部位を使っ加工品の試作 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （３）部分肉の現地入札販売会の開催 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （４）展示商談会への出展 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （５）事業の推進 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ３　普及事業 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （１）モデル地域など優良事例の現地調査 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （２）成果の発表会及び合同商談会の実施 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （３）成果の取りまとめ、普及資料の作成・配布 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| （４）事業の推進 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |  | 　 |

（注）　それぞれの事業項目ごとに記載することとし、請求時点での支出実績及び支出計画を添付すること。

２　振込先

金融機関及び支店名

振込口座種類、口座番号及び口座名義人

別紙様式第４号

平成　　年度国産食肉等新需要創出緊急対策事業実績報告書

番　　　号

　　年　月　日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長　　　　　　　　殿

住所

団体名

代表者氏名　　　　　印

平成　　年　　月　　日付け　　農畜機第　　　号により補助金の交付決定通知のあった平成　　年度国産食肉等新需要創出緊急対策事業について、下記のとおり実施したので、国産食肉等新需要創出緊急対策事業実施要綱第６の４の規定に基づき、関係書類を添えてその実績を報告します。

なお、併せて精算額　　　　　　　　円を支払われたく請求します。

記

１　事業の目的

２　事業の内容

別紙「平成　年度国産食肉等新需要創出緊急対策事業実績報告」のとおり

別紙様式第１号別紙に準ずる。ただし、計画を上段に（）書きで記載し、下段に実績を記載するものとする。

３　事業に係る精算

　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 交付決定 | 事業実績 | 既概算払受領額 | 差引精算払請求額 |
| 事業費 | 機構補助金 | 事業費 | 機構補助金 |
| １　商品性創出事業 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| （１）生産から販売に至る関係者で組織された協議会の開催 |  |  |  |  |  |  |
| （２）消費者ニーズに応じた国産食肉等の品質・規格の調査選定 |  |  |  |  |  |  |
| （３）訴求ポイントの科学的検証 |  |  |  |  |  |  |
| （４）ニーズに応じた生産出荷体制の確保 |  |  |  |  |  |  |
| （５）フードコミュニケーションプロジェクトシートの作成研修会の開催 |  |  |  |  |  |  |
| （６）国内外の販路開拓 |  |  |  |  |  |  |
| （７）事業の推進 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| ２　実証事業 |  |  |  |  |  |  |
| （１）国内外の実需者（小売・外食等）に対する調理法の開発提案 |  |  |  |  |  |  |
| （２）低需要部位を使った加工品の試作 |  |  |  |  |  |  |
| （３）部分肉の現地入札販売会の開催 |  |  |  |  |  |  |
| （４）展示商談会への出展 |  |  |  |  |  |  |
| （５）事業の推進 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| ３　普及事業 |  |  |  |  |  |  |
| （１）モデル地域など優良事例の現地調査 |  |  |  |  |  |  |
| （２）成果の発表会及び合同商談会の実施 |  |  |  |  |  |  |
| （３）成果の取りまとめ、普及資料の作成・配布 |  |  |  |  |  |  |
| （４）事業の推進 |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | 　 | 　 |  | 　 | 　 | 　 |

注：本事業を利用して販促資材、ＰＲ資料、レシピ集等の作成を行った場合には、その成果物等を添付すること。

４　事業開始及び完了年月日

　　平成　　年　　月　　日から平成　　年　　月　　日

５　振込先

金融機関及び支店名

振込口座種類、口座番号及び口座名義人

別紙様式第５号

平成　年度国産食肉等新需要創出緊急対策事業に係る

仕入れに係る消費税等相当額報告書

番　　　号

　　年　月　日

独立行政法人農畜産業振興機構

理事長　　　　　　　　殿

住所

団体名

代表者氏名　　　　印

平成　年　月　日付け　　農畜機第　　　号で補助金の交付決定通知のあった平成　　年度国産食肉等新需要創出緊急対策事業補助金について、国産食肉等新需要創出緊急対策事業実施要綱第６の５の(３)の規定に基づき、下記のとおり報告します。

（なお、併せて補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額金　　　　円を返還します。（返還がある場合、記載すること））

記

１　補助金等に係る予算の執行の適正化法に関する法律（昭和30年法律第179号）

第15条の補助金の額の確定額

（平成　年　月　日付け　農畜機第　　　号による額の確定通知額）

金　　　　　　円

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額

金　　　　　　円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額

金　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）

金　　　　　　円

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、公募団体が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

・消費税確定申告書の写し(税務署の収受印等のあるもの)

・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

・３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

・消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料

５　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかにならない場合、その状況を記載

注：消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

６　当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額がない場合、その理由を記載

注：記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、公募団体が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

・免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料